



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1982 URL http://www.hibiya-eng.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 春紀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 阿部 宏 (TEL) 03-6803-5960
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,727	△16.4	318	—	607	—	352	176.1
22年3月期第1四半期	12,830	35.9	△229	—	20	—	127	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	10	77	10	75
22年3月期第1四半期	3	83	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	67,970	51,098	51,098	49,724	73.2	1,520	39	
22年3月期	74,631	51,998	51,998	50,593	67.8	1,544	43	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 49,724百万円 22年3月期 50,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	7	50	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	7	50	—	—
					14	50
					22	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	26,000	6.3	△150	—	300	12.7	250	△15.8	7	63
通期	62,000	△0.6	2,000	△9.4	3,200	△14.5	2,000	△18.1	61	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	34,000,309株	22年3月期	34,000,309株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,295,079株	22年3月期	1,241,815株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	32,735,402株	22年3月期1Q	33,355,614株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は2ページを参照してください。

また、年間配当金の予想につきましては、2ページの「連結業績予想に関する定性的情報」に記載の基本方針に基づき算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出関連を中心とした企業業績の回復や政府の経済対策効果等により景況感が改善したものの、企業の設備投資や雇用情勢は引き続き厳しく、また欧州の財政問題による信用収縮等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、公共投資及び民間設備投資の本格的な回復がみられず、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、受注量の確保に努めてまいりましたが、受注工事高につきましては、前第1四半期連結累計期間比0.3%減の91億52百万円となりました。

売上高につきましては、前第1四半期連結累計期間比16.4%減の107億27百万円となりました。

この結果、繰越工事高は前第1四半期連結累計期間比12.7%減の266億51百万円となりました。

利益につきましては、前期繰越工事の原価低減による収支の改善等により、営業利益は3億18百万円、経常利益は6億7百万円となりました。また、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比2億24百万円増の3億52百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より66億61百万円減少し、679億70百万円となりました。その内訳は、流動資産329億49百万円(前連結会計年度末比58億68百万円減少)、固定資産350億21百万円(前連結会計年度末比7億93百万円減少)であります。

流動資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が21億65百万円、有価証券が19億48百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が104億42百万円減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より57億61百万円減少し、168億71百万円となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より未成工事受入金が3億11百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が46億71百万円、未払法人税等が10億22百万円それぞれ減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が6億21百万円、利益剰余金が2億6百万円それぞれ減少したこと等により、510億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表したとおり変更はありません。

また、1株当たり配当金の予想につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針とし、当面、当社の内部留保等を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、個別ベースでの配当性向を60%とすることを目標として算出しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用しておりましたが、上記のとおり、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、当第1四半期連結会計期間より、全面時価評価法に変更しております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,816	11,650
受取手形・完成工事未収入金等	13,498	23,941
有価証券	2,999	1,050
未成工事支出金等	1,779	1,213
その他	881	997
貸倒引当金	△26	△36
流動資産合計	32,949	38,817
固定資産		
有形固定資産	648	658
無形固定資産	743	608
投資その他の資産		
投資有価証券	25,707	26,625
その他	8,074	8,075
貸倒引当金	△151	△152
投資その他の資産合計	33,630	34,547
固定資産合計	35,021	35,814
資産合計	67,970	74,631
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,324	16,995
短期借入金	780	780
未払法人税等	37	1,060
未成工事受入金	1,015	703
賞与引当金	425	1,042
完成工事補償引当金	43	37
工事損失引当金	329	350
その他	1,316	953
流動負債合計	16,271	21,924
固定負債		
退職給付引当金	448	438
役員退職慰労引当金	35	39
その他	117	231
固定負債合計	600	709
負債合計	16,871	22,633

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	37,816	38,022
自己株式	△895	△854
株主資本合計	48,606	48,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,117	1,739
評価・換算差額等合計	1,117	1,739
新株予約権	35	40
少数株主持分	1,338	1,364
純資産合計	51,098	51,998
負債純資産合計	67,970	74,631

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,830	10,727
売上原価	11,377	8,761
売上総利益	1,453	1,966
販売費及び一般管理費	1,683	1,647
営業利益又は営業損失(△)	△229	318
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	69	76
持分法による投資利益	103	125
その他	48	58
営業外収益合計	259	295
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	5	3
営業外費用合計	8	6
経常利益	20	607
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	10
特別利益合計	32	10
特別損失		
投資有価証券評価損	—	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	—	51
税金等調整前四半期純利益	53	567
法人税、住民税及び事業税	15	21
法人税等調整額	△30	190
法人税等合計	△15	211
少数株主損益調整前四半期純利益	—	356
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△59	3
四半期純利益	127	352

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。